

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域防災力向上事業	263,722	260,697	262,556	260,702	1,166	△ 5	
2	災害対策備蓄事業	185,380	162,082	276,990	258,742	△ 91,610	△ 96,660	○
3	地域防災拠点機能強化事業	31,941	21,441	138,067	80,869	△ 106,126	△ 59,428	○
4	横浜防災ライセンス事業	1,303	1,303	1,403	1,403	△ 100	△ 100	
5	危機管理対策経常費	81,641	81,641	53,307	53,307	28,334	28,334	
6	危機対処・防災訓練事業	109,995	108,495	14,693	14,693	95,302	93,802	
	危機対処・防災訓練事業<<オリパラ>>	2,885	2,885	3,985	3,985	△ 1,100	△ 1,100	
7	危機対処計画等修正検討事業	26,966	26,966	4,280	4,280	22,686	22,686	
8	広域避難場所事業	5,332	5,332	6,250	6,250	△ 918	△ 918	
9	防災行政用無線運用事業	611,783	611,776	1,095,483	1,095,476	△ 483,700	△ 483,700	
10	防災関連システム運用事業	151,236	151,236	94,344	94,344	56,892	56,892	
11	津波避難対策事業	2,100	1,400	4,472	3,115	△ 2,372	△ 1,715	
12	防災・減災普及啓発事業	3,000	3,000	3,054	3,054	△ 54	△ 54	
13	家具転倒防止対策助成事業	4,000	4,000	5,065	5,065	△ 1,065	△ 1,065	○
14	飲料水確保対策事業	3,937	3,937	3,937	3,937	0	0	○
15	感震プレーカー等設置推進事業	25,490	25,490	29,760	29,760	△ 4,270	△ 4,270	○
16	帰宅困難者抑制事業	899	899	2,002	2,002	△ 1,103	△ 1,103	

17	繁華街安心カメラ運用事業	59,196	59,196	70,467	70,467	△ 11,271	△ 11,271	
18	地域の防災担い手育成事業	19,425	19,425	19,434	19,434	△ 9	△ 9	○
19	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	9,975	4,988	4,232	4,232	5,743	756	○
20	情報伝達手段強化等事業	438,440	438,440	306,750	306,750	131,690	131,690	○ ○
21	災害救助基金積立金	1,033	0	1,290	0	△ 257	0	
終了	危機管理システム等更新事業	0	0	57,075	57,075	△ 57,075	△ 57,075	○
	計	2,039,679	1,994,629	2,458,896	2,378,942	△ 419,217	△ 384,313	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
地域防災力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	263,722	0		3,025		260,697
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	262,556			1,854		260,702
増△減	1,166	0	0	1,171	0	△5

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	266,019	266,012	265,282
	市債+一般財源	266,017	266,010	265,280
決算	事業費	261,826	262,699	263,488
	市債+一般財源	257,961	260,480	260,495

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	263,722	263,722
	市債+一般財源	260,697	260,697

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

(事業概要)

地域防災活動奨励助成金

各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。

「町の防災組織」活動費補助金

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

地域防災活動奨励助成金

4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。

「町の防災組織」活動費補助金

4月に各区へ区配し、自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」からの申請受付や、交付決定・補助金交付を行う。補助金を交付し地域の自主防災活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。

【実績及び今後見込み】

地域防災活動奨励助成金

年度	運営委員会数
H29	458
H30	459
R1	459
R2	459
R3	460

「町の防災組織」活動費補助金

年度	申請団体数	申請世帯数	(参考) 自治会・町内会数計
H30	2,667	1,288,874	2,860
R1	2,678	1,296,567	2,857
R2	2,680	1,300,000	
R3	2,680	1,300,000	

※R2年度見込み
※R3年度見込み

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引
地域防災活動奨励助成金	55,200	55,080	120
「町の防災組織」活動費補助金	207,451	206,400	1,051
その他郵送料等	1,071	1,076	△5
事業費計	263,722	262,556	1,166

【事業スケジュール】

地域防災活動奨励助成金

4月に各区へ区配し、5月～7月に地域防災拠点運営委員会連絡協議会等から申請書・報告書を受け付け、随時交付決定・補助金交付を行う。

「町の防災組織」活動費補助金

4月に各区へ区配し、4月～6月に自治会町内会から申請書・報告書を受け付け、随時交付決定、補助金交付を行う。

【事業開始年度】

地域防災活動奨励助成金 平成8年度

「町の防災組織」活動費補助金 昭和56年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来世帯数推計(平成30年度)、横浜市世帯数、人口(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
災害対策備蓄事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源
令和3年度	185,380	0	14,000	9,298		162,082
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	276,990		14,000	4,248		258,742
増△減	△ 91,610	0	0	5,050	0	△ 96,660

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	181,629	137,129	341,419
算 市債+一般財源	181,629	132,129	327,419
決 事業費	195,791	140,147	337,178
算 市債+一般財源	195,791	128,887	326,976

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	198,641	198,641
算 市債+一般財源	175,343	175,343

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

本年度は、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、老朽化した資機材（発電機及び投光器）を更新する。

【実績及び今後見込み】

年度	主食系				水缶詰 (7年)	おかゆ (5年半)	スープ (5年)	粉ミルク (1年半)	アレルギー 対応 粉ミルク (1年半)
	クラッカー (5年半)	ライス クッキー (5年半)	缶入り 保存パン (5年半)	保存用 ビスケット (7年)					
H27	98,280	-	93,600	146,100	470,784	37,440	21,060	4,636	244
H28	99,330	-	94,600	49,100	253,920	37,900	21,285	19,019	1,001
H29	98,490	-	93,800	108,800	288,504	56,320	30,510	0	0
H30	85,960	9,560	96,800	30,200	235,968	91,600	30,510	9,500	500
R1	98,490	9,380	93,800	60,000	16,032	53,520	30,510	9,500	500
R2	98,490	9,380	93,800	144,400	549,456	58,900	53,370	9,500	500
R3(見込み)	98,700	9,400	94,000	146,100	473,040	59,000	42,300	9,500	500

※粉ミルクの単位は缶

(単位：台)

年度	移動式 炊飯器	発電機	投光器
H30	90	-	-
R1	120	918	459
R2(見込み)	48	921	464
R3(見込み)	-	459	1,377

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	3年度	2年度	差引	説明
①備蓄食料の更新費	113,872	117,854	△ 3,982	年度ごとの購入数量の見直しによる減
②老朽化した資機材等の更新費	68,667	135,041	△ 66,374	契約実績を踏まえた単価の見直しによる減
③方面別備蓄庫の保守費等	2,841	2,886	△ 45	契約実績を踏まえた単価の見直しによる減
④避難場所の環境整備	0	21,209	△ 21,209	整備完了による減
計	185,380	276,990	△ 91,610	

【事業スケジュール】

- ① 期限を迎える食料を確認し、更新計画に則り、更新する。また、効率的かつ恒久的な備蓄サイクルを構築する。
- ② 地域防災拠点に配備している老朽化した資機材等の更新を行う。
- ③ 市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	井上 博文、市川 裕人	吉澤 健太、高安 美有

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
地域防災拠点機能強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
32	5

令和2年度事業評価書番号	2-3-47
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	31,941	10,500				10,000	11,441
補助事業	21,000	10,500				10,000	500
単独事業	10,941						10,941
令和2年度	138,067	57,198					80,869
増△減	△ 106,126	△ 46,698	0	0	0	10,000	△ 69,428

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	466,610	145,362	156,259
算 市債+一般財源	311,525	94,277	93,059
決 事業費	370,734	182,113	126,963
算 市債+一般財源	257,523	135,313	68,167

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	114,731	114,731
算 市債+一般財源	64,136	64,136

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。

現在、防災備蓄庫の維持管理、空き教室等を使用した防災備蓄庫の移設や、新たに拠点に指定される学校に防災備蓄庫を新設しています。

また、防災備蓄庫整備から時間が経過していることや、新しい資機材が導入されるなど、備蓄品が増加しているため、特に狭小な防災備蓄庫について増設します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①地域防災拠点維持費

地域防災拠点の施設(防災備蓄庫・LPガス)を適切に維持管理することで、発災時に備蓄品が適切に使用できるようにします。

②防災備蓄庫整備事業

防災備蓄庫を新設・増築すると、地域住民の利便性向上に繋がります。

③指定緊急避難場所等の指定事業

土砂災害警戒区域の見直し及び内水浸水想定区域の見直しに係る調査を行います。

【実績及び今後見込み】

●防災備蓄庫の工事所数

年度	H28	H29	H30	R1	R2予定	R3予定
箇所数	3	11	11	5	5	11

(3年度の内訳)

ア 特に狭小な防災備蓄庫の拡充(設計3か所)

イ 新規拠点指定に向けた防災備蓄庫の新設(設計1か所、工事1か所)

ウ 教室不足や学校統廃合、地域の負担を減らすため防災備蓄庫の移設(工事5件)

エ 学校の増改築等に伴う防災備蓄庫の移設(工事5件)

※ウ・エについては、令和2年度繰越予算対応

【事業費の内訳】

事業費	令和2年度	令和3年度	令和2年度繰越	差引(繰越含)	説明
①地域防災拠点維持費	19,128	5,680	0	△13,448	新規地域防災拠点分の減
②防災備蓄庫整備事業	114,627		108,000		対象地域防災拠点数減による減
③指定緊急避難場所等の指定事業	4,312		0		調査内容変更による減
事業費計	138,067	31,941	108,000	△106,126 (1,874)	

【事業スケジュール】

②防災備蓄庫整備事業



【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

教育委員会事務局との合同調査(令和元年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	市川 裕人 平田 暁	鈴江 佑輝 吉澤 健太

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
横浜防災ライセンス事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,303	0					1,303
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,403						1,403
増△減	△ 100	0	0	0	0	0	△ 100

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,662	1,454	1,454
算 市債+一般財源	1,662	1,454	1,454
決 事業費	1,019	1,511	1,583
算 市債+一般財源	1,019	1,511	1,583

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,403	1,403
算 市債+一般財源	1,403	1,403

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。
主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
資機材取扱講習会
地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。

【実績及び今後見込み】
資機材取扱講習会（生活資機材及び救助資機材のリーダー講習会）

年度	H29実績	H30実績	R01実績	R02予定	R03予定
講習回数	10	10	10	10	10
養成人数	451	521	555	700	700

資機材取扱指導員講習会

年度	H29実績	H30実績	R01実績	R02予定	R03予定
養成人数	9	0	12	12	10

※H30については、指導員講習会の開催時期の変更のため養成人数は0人となった

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
講習会運営	1,107	1,107	0	
新規指導員用物品	196	296	△ 100	在庫物品の利用による減
	1,303	1,403	△ 100	

【事業スケジュール】

- 横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会
リーダーを指導する資機材取扱指導員を養成する講習会を実施（4～6月）
- 指導員能力向上研修会（6～8月）
- 横浜防災ライセンス資機材取扱リーダー講習会（9～1月）
全市で計10回、資機材取扱リーダーを養成する講習会を実施

【事業開始年度】
平成16年度

【根拠法令】
横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱

【根拠とするデータ等】
市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降10年連続1位

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	井上 博文	吉澤 健太

（ 総務 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目 危機管理対策経常費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	81,641	0				81,641	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	53,307					53,307	
増△減	28,334	0	0	0	0	28,334	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	54,932	47,830	52,984
算 市債+一般財源	54,932	47,830	52,984
決 事業費	54,985	64,243	57,897
算 市債+一般財源	54,985	64,243	57,897

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	81,641	81,641
算 市債+一般財源	81,641	81,641

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
本市の危機管理に関する経常的な業務を実施する。

- 【令和3年度実施内容】
- 各種会議等負担金
 - 防災服貸与経費
 - 災害時緊急対策経費
 - 新型インフルエンザ対策推進費
 - 災害応急対策業務従事職員用備蓄
 - その他経常的経費支出等

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1) 各種会議等負担金	406	406	0	各種会議負担金 等
(2) 防災服貸与経費		40,818		防災服購入費 等
(3) 災害時緊急対策経費	257	257	0	災害緊急対処時消耗品費、燃料費 等
(4) 新型インフルエンザ対策費		3,047		消毒用アルコールの保管 等
(5) 災害応急対策業務従事職員用備蓄		3,434		災害対策従事職員用備蓄食料費 等
(6) その他経常的経費支出等	6,424	5,345	1,079	携帯電話使用料、寝具貸借、その他経常事務費 等
合計	81,641	53,307	28,334	

【事業スケジュール】

- 各種会議負担金 … 九都県市→5月頃他
- 防災服貸与事業 … 契約→5~6月頃、納品→9~10月頃、貸与→10~11月頃
- 携帯電話使用料・寝具賃借料等経常経費の支払 … 毎月

【根拠法令】

災害対策基本法ほか

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費であるためデータの活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 明子	長澤 勘平	石田 海渡

(総務局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名	
2款 3項 4目	
危機対処・防災訓練事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和3年度	112,880	0		1,500		111,380
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	18,678					18,678
増△減	94,202	0	0	1,500	0	92,702

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	18,061	17,256	26,688
算市債+一般財源	18,061	17,256	26,688
決事業費	18,291	13,437	24,966
算市債+一般財源	18,291	13,437	24,966

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	18,678	22,678
算市債+一般財源	18,678	22,678

方針の確認/決裁 有 ()	() 無
-------------------	-------

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

【事業の目的・必要性】

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。

また、土砂災害等が発生または発生が予測される中、正確な避難勧告等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するため、各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 各種訓練等の実施

(1) 横浜市総合防災訓練等

ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練) 【九都県市幹事都市：横浜市】

横浜市総合防災訓練は九都県市合同防災訓練の一環として例年実施しているものですが、このうち「実動訓練」について、令和3年度は、本市が幹事都市として中央会場を受け持つことになるため、他の九都県市からの応援派遣を含め、多数の主体が参加する大規模な訓練を、より実践に即した状況で実施していきます。(防災関係機関、市民、企業、NPO等との協働による、救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等)。

なお、例年の実施時期は防災の日(9月1日)を基本としていますが、令和3年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの日程と重なる可能性があることから、10月～11月に実施予定です。

また、横浜市総合防災訓練「図上訓練」として、市及び区災害対策本部運営訓練を実施します(実施時期は、「実動訓練」の実施日を踏まえ決定)。

イ 「防災とボランティアの日」防災訓練

防災とボランティアの日(1月17日)を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施します。

(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金

九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市及び本市)合同で実施している「合同防災訓練」を円滑に実施するために設置された連絡部会の運営に係るものとして、実動訓練の部・図上訓練の部に分け負担します。

(3) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施

地域防災拠点動員者を対象とした実践的な避難所の開設・運営に資する研修を実施します。

(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた危機対応訓練

同大会の開催に向け、本部運営能力を強化するため、関係機関と連携した危機対応訓練を実施します。

2 システムの保守・強化

(1) 職員動員計画管理システムの保守

市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度新たに構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施します。

(2) 地図情報ソフトウェアの運用

土砂災害等が発生または発生が予測される中、正確な避難勧告等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するため、ゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用します。

【 事業費の内訳 】

1 各種訓練等の実施

	項 目	3 年度	2 年度	差 引	説 明
(1)	横浜市総合防災訓練 (第42回九都県市合同防災訓練)	101,423	9,911	91,512	訓練実施に伴う会場設営・整備及び必要物品の購入費等として計上
(2)	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	5,500	1,500	4,000	図上訓練を隔年実施しており、3年度は図上訓練分の負担金(4,000)が発生するため増
(3)	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	20	0	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施に係る事務費を計上
(4)	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた危機対応訓練	2,885	3,985	△ 1,100	左記大会の開催に係る本部運営及び訓練費を計上
(5)	臨時災害放送局関係訓練	0	200	△ 200	事業内容の変更に伴う減
(6)	逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査	0	10	△ 10	事業内容の変更に伴う減

2 システムの保守・強化

	項 目	3 年度	2 年度	差 引	説 明
(1)	職員動員計画管理システムの保守	1,555	1,555	0	各区本部へ直近動員として参集する職員を迅速・的確に選別し、区毎のバランスにも配慮した動員計画を作成するための「職員動員システム」をメンテナンスするもの
(2)	地図情報ソフトウェアの運用	1,497	1,497	0	災害発生時等に有効なシステムとしてゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用するため計上
合 計		112,880	18,678	94,202	

【 事業スケジュール 】

1 各種訓練等の実施

- (1) ア 横浜市総合防災訓練 (九都県市合同防災訓練) 令和3年10月～11月
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 令和4年1月
- (2) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施 令和4年2月～3月
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた危機対応訓練 令和3年度中

2 システムの保守・強化

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 令和4年3月
- (2) 地図情報ソフトウェアの運用 令和3年度中

【 事業開始年度 】

1 各種訓練等の実施

- (1) ア 横浜市総合防災訓練 (九都県市合同防災訓練) 昭和55年度
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 同上
- (2) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施 平成22年度
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた危機対応訓練 平成30年度

2 システムの保守・強化

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成25年度
- (2) 地図情報ソフトウェアの運用 平成30年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など

【 根拠とするデータ等 】

当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 正夫	飯野 正夫	船見 忠敬

(総務 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 防災企画課]

事業名
2 款 3 項 4 目 危機対処計画等修正検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	26,966	0				26,966	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,280					4,280	
増△減	22,686	0	0	0	0	22,686	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,172	5,432	4,838
算 市債+一般財源	6,172	5,432	4,838
決 事業費	5,662	2,630	6,867
算 市債+一般財源	5,662	2,630	6,867

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	15,280	14,280
算 市債+一般財源	15,280	14,280

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

(事業概要)

横浜市防災計画等の見直し

災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等の検討・修正を行う。防災計画の修正等を審議するために、横浜市防災会議等を開催する。

また、令和4年度までとなる横浜市地震防災戦略について、事業の進捗状況を把握するための調査を実施し、今後の取組を検討する。

防災戦略の検討の基礎資料として、また、今後取り組むべき危機管理施策に活用できるよう「危機管理アンケート」を実施する。

横浜市危機管理推進会議の開催

横浜市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議を開催する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市の防災への取組の一層の推進と発災時の対応力強化に向けて、計画の検討、必要に応じた修正を行う。

横浜市防災計画等の見直し

- ・横浜市防災計画「風水害等対策編」ほかの修正
- ・横浜市防災会議の開催
- ・横浜市地震防災戦略の検討
- ・危機管理アンケートの実施

横浜市危機管理推進会議の開催

【実績及び今後見込み】

年度	取組内容
平成29年度	防災計画「震災対策編」の修正
平成30年度	防災計画「風水害等対策編」の修正、国民保護計画の修正、地震防災戦略の改訂
令和元年度	防災計画「都市災害対策編」、「資料編」の修正
令和2年度	防災計画「震災対策編」ほかの修正
令和3年度	防災計画「風水害等対策編」ほかの修正、地震防災戦略の振返り等検討
令和4年度	防災計画の修正、次期戦略の検討
令和5年度	防災計画の修正、地震防災戦略の振返り

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引
横浜市防災計画等の見直し	25,702	3,302	22,400
横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会等の開催	1,236	936	300
横浜市危機管理推進会議の開催	28	42	△14
合計	26,966	4,280	22,686

【 事業スケジュール 】

令和3年5月 : 横浜市防災会議の開催
 令和3年4～11月 : 防災会議委員等照会、委嘱状送付
 危機管理アンケートの実施
 令和3年4～8月 : 横浜市防災計画「風水害等対策編」等の修正業務
 令和3年9～11月 : 関係機関意見照会
 令和3年9月 : 市会報告
 令和3年11月 : 危機管理推進会議の実施、報告
 令和3年12月 : 市会報告
 防災会議等開催通知、出席者照会等
 令和4年1月 : 横浜市防災会議の開催
 令和4年3月 : 危機管理推進会議の実施

【 事業開始年度 】

災害対策基本法の制定に伴い、昭和38年度に「横浜市地域防災計画」を策定し、その後、計画本編については、昭和48年度に「地震対策編」（現震災対策編）、昭和49年度に「風水害対策編」（現風水害等対策編）、昭和50年度に「石油コンビナート対策編」（現都市災害対策編）を策定し3編構成としているほか、関係資料集として「資料編」を編集している。
 横浜市防災会議については昭和38年度、横浜市国民保護協議会については、平成17年度から実施している。

横浜市危機管理推進会議は、平成9年から設置している。

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市防災会議条例
 国民保護法、横浜市国民保護協議会条例
 横浜市危機管理推進会議設置規程

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 暁	小島 真理	

(総務 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
広域避難場所事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,332	0					5,332
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,250						6,250
増△減	△ 918	0	0	0	0	0	△ 918

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,630	16,951	16,659
算 市債+一般財源	11,630	16,951	16,659
決 事業費	7,532	13,119	23,921
算 市債+一般財源	7,532	13,119	23,921

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,823	7,589
算 市債+一般財源	5,823	7,589

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

昭和47年度から、大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、広域避難場所を指定しています。発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 広域避難場所標識・機材庫の維持管理
現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。
- 広域避難場所標識の撤去改修
大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。
- 広域避難場所現況調査
広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。

【実績及び今後見込み】

	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 予定	令和3年度 予定
大型標識撤去工事箇所(か所)	542	257	95	80	19	50	2	5

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
修繕料		550		実績の考慮による減
委託料(標識等改修・撤去、大型標識撤去等)		5,700		元年度見直し調査による減
合計	5,332	6,250	△918	

【事業スケジュール】

標識・機材庫の維持管理：通年
大型標識等撤去：6月～10月
機材庫の新設：10月～12月

【事業開始年度】

昭和47年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱

【根拠とするデータ等】

概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 平田 暁	係 鈴江 佑輝
--------------------	--------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

2 款 3 項 4 目
防災行政用無線運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	611,783	0		7	385,000	226,776	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,095,483			7	898,000	197,476	
増△減	△ 483,700	0	0	0	△ 513,000	29,300	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	225,820	1,159,497	782,119
算 市債+一般財源	225,812	1,159,490	782,112
決 事業費	218,785	794,867	754,101
算 市債+一般財源	218,780	794,862	754,095

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	294,380	294,380
算 市債+一般財源	294,373	294,373

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

(事業概要)

災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。また、総務省のスプリアス規制の許容値の変更[※]及び老朽化対応のため、各種設備の更新を行います。

気象庁から発表される津波警報等を広範囲へ迅速に伝達するため、津波浸水予測区域に整備した津波警報伝達システムの維持管理を行います。

根拠・データ等

【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」

スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、令和4年12月1日以降、原則使用できません。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・実施内容：防災行政用無線設備保守点検業務委託、津波警報伝達システム保守点検業務委託、防災行政用無線設備更新その他工事（西区ほか）
- ・期待される効果：無線設備や津波対策用設備の長寿命化、スプリアス規制の許容値の変更に伴う対応及び老朽化の対応

【実績及び今後見込み】

(R3年度の実施内容)

- ① 防災行政用無線等の維持管理
防災行政用無線設備及び緊急警報伝達システムの保守点検業務及び使用料、電気代支払い等の維持管理を行います。
- ② 防災行政用無線の更新
総務省のスプリアス規制及び本設備の老朽化対応のため、防災行政用無線を令和4年11月までに更新します。
令和3年度は多重無線設備等の更新工事（監理含む）、MCA無線の撤去及び全市移動無線の撤去等を行います。
- ③ 津波警報伝達システムの維持管理
津波警報伝達システムの保守点検業務等の維持管理を行います。

【事業費の内訳】

単位：千円

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①防災行政用無線等の維持管理		169,500		令和元年度に設置した防災スピーカーの保守費用等の増
②防災行政用無線の更新		912,587		多重無線設備等の更新箇所の減
③津波警報伝達システムの維持管理		13,396		バッテリー更新の増
合 計	611,783	1,095,483	△ 483,700	

【事業スケジュール】

- ① 防災行政用無線等の維持管理 : 通年
- ② 防災行政用無線の更新 : 通年
- ③ 津波警報伝達システムの維持管理 : 通年

【事業開始年度】

- (1) 防災行政用無線
多重系無線：昭和58年度～ MCA系無線及び移動系無線：昭和63年度～ デジタル移動無線：平成17年度～
緊急警報伝達システム（J-ALERT）：平成19年度～ 防災スピーカー：令和元年度～
- (2) 津波警報伝達システム
平成23年度～

【根拠法令】

電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画ほか

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	有賀 一貴	齊藤 光貴

(総務 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名 2款 3項 4目 防災関連システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-410
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	151,236	0					151,236
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	94,344						94,344
増△減	56,892	0	0	0	0	0	56,892

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	74,743	59,269	57,957
算 市債+一般財源	74,707	59,269	57,957
決 事業費	66,094	65,680	57,113
算 市債+一般財源	66,094	65,680	57,113

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	100,468	100,468
算 市債+一般財源	100,468	100,468

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。

【実績及び今後見込み、事業スケジュール、事業開始年度】

No	名称	開始年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度
1	危機管理システム	19年度	保守、運用、システム改修、次期システム計画	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム改修
2	職員安否・参集確認システム	19年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用・システム移行
3	防災情報Eメールシステム	12年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用・システム移行
4	災害時安否情報システム	18年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	-
5	強震計ネットワーク	9年度	保守・運用、サーバ更新	保守・運用	保守・運用	保守・運用
6	被害推定システム(jishin.net)	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
7	土木防災情報システム(道路局主管)	13年度	共同使用	共同使用	共同使用	共同使用
8	緊急地震速報システム	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
9	被災者支援システム	25年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用

【事業費の内訳】

No	名称	内容	R3年度	R2年度	差引
1	危機管理システム	危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、危機管理センターと危機管理システムを適切に運用する。		59,381	
2	職員安否・参集確認システム	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステムで、事前のメールアドレス登録により、職員には安否確認メールが配信され、各区局の職場では職員の安否情報等を確認する。 ※現行システム事業者の撤退により、R3年度にシステム更新		1,848	
3	防災情報Eメールシステム	市民向けに防災情報を提供するためのシステムで、登録者に対して気象警報注意報・河川氾濫情報などの緊急情報をメールでいち早く配信する。 ※現行システム事業者の撤退により、R3年度にシステム更新		5,571	
4	災害時安否情報システム	災害時において、市民の安否確認を行うためのシステムで、主に地域防災拠点や区役所で避難者の安否情報を入力する。入力情報は「J-anpi」で確認する。		1,980	
5	強震計ネットワーク	大規模地震発生時等の災害対策本部の活動方針に必要な市内の震度情報を収集する。		13,443	
6	被害推定システム(jishin.net)	大規模地震発生時等の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステムで、Webを利用して情報を閲覧する。		6,101	
7	土木防災情報システム(道路局主管)	大規模地震、風水害対策時の災害対策本部の活動方針に必要な道路災害状況等を各区土木事務所が入力し、庁内LANを活用して迅速且つ的確に把握する。		2,425	
8	緊急地震速報システム	地震情報を早期に入手するために市庁舎に緊急地震速報システムを導入し、維持管理する。		22	
9	被災者支援システム	大規模地震発生時等に速やかにシステムが利用可能となるよう維持管理し、利用者に操作方法の研修を行う。		2,490	
10	関東広域ネットワーク	国土交通省関東地方整備局が保有する公共情報通信基盤を接続することにより形成される情報通信網を活用し、河川情報等の防災情報の交換を行う。		1,083	
			151,236	93,261	57,975

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 伊藤 大洋	係長 江藤 恵太
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
津波避難対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	-
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,100	0	700				1,400
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,472		1,357				3,115
増△減	△ 2,372	0	△ 657	0	0	0	△ 1,715

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,586	2,859	2,728
算 市債+一般財源	2,391	1,906	2,728
決 事業費	2,417	1,758	794
算 市債+一般財源	1,612	1,230	570

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,018	500
算 市債+一般財源	1,018	500

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・津波避難情報板の拡充（8か所設置）し、津波からの避難について周知します。

【実績及び今後見込み】

- ・平成28年度実績 津波避難情報板の拡充（4か所設置）
- ・平成29年度実績 津波避難情報板の拡充（4か所設置）
- ・平成30年度実績 津波避難情報板の拡充（4か所設置）
- ・令和元年度実績 津波避難情報板の拡充（4か所設置） ※累積32か所
- ・令和2年度予定 津波避難情報板の拡充（8か所設置）
- ・令和3年度予定 津波避難情報板の拡充（8か所設置）
- ・令和4年度予定 津波避難情報板の拡充（2か所設置） ※地震防災戦略上の目標値：令和4年度までに50か所

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
津波避難情報板設置事業	2,100	4,472	△ 2,372	補修箇所減による減
合計	2,100	4,472	△ 2,372	

【事業スケジュール】

津波避難情報板 デザイン・作成・設置
令和3年4～8月 設置場所調整
令和3年9～11月 デザイン委託作業、設置委託準備
令和3年12～令和3年3月 作成（委託）・設置

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	平田 暁	鈴江 佑輝

(総務局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名	
2 款 3 項 4 目	
防災・減災普及啓発事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,000	0					3,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,054						3,054
増△減	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	8,988	14,040	5,970
算	市債+一般財源	8,988	14,040	5,970
決	事業費	5,464	9,978	4,768
算	市債+一般財源	5,464	9,978	4,768

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	3,000	3,000
算	市債+一般財源	3,000	3,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

地震、風水害など近年激甚化する災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。行政による「公助」に加えて、地域で助け合う「共助」、ご自身を守る「自助」が災害の被害を少なくするための大きな力となります。そのため、日常から様々な手法により防災・減災の意識を高める啓発を継続的に行っていく必要があります。

根拠・データ等

横浜市民の危機管理アンケート調査 (平成30年度)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえつつ、減災・防災に関するイベント等を通じた市民向けの啓発を実施します。また、市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、減災パンフレット「防災よこはま」や新たな啓発コンテンツ等を活用した普及・啓発を実施します。これらを通して市民等が防災・減災への理解を深め、備え等の実際の行動につながる事が期待できます。

【実績及び今後見込み】

○イベント

防災フェア (令和2年度は9月12日、13日イベント形式では中止、代替としてラジオ特別番組による啓発)

○啓発ツール

防災よこはまの印刷等 (修正必要個所の把握 ~ 原稿データデザイン ~ 増刷)

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①広報・イベント	1,047	1,164	△ 117	消耗品単価及び委託内容見直しによる減
②啓発ツール	1,953	1,890	63	啓発コンテンツの新規導入による増
合計	3,000	3,054	△ 54	

【事業スケジュール】

通年 : イベント出展等による普及啓発

3月 : 「防災よこはま」の修正・増刷、啓発コンテンツの導入

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

横浜市震災対策条例

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

横浜市防災計画震災対策編

【根拠とするデータ等】

横浜市民の危機管理アンケート調査 (平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	飯塚 信太郎	石渡 勝朗

(総務局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名	
2 款 3 項 4 目	
家具転倒防止対策助成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	4

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,000	0					4,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,065						5,065
増△減	△ 1,065	0	0	0	0	0	△ 1,065

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,330	2,823	4,700
	市債+一般財源	2,330	2,823	4,700
決算	事業費	1,748	4,838	4,691
	市債+一般財源	1,748	4,838	4,691

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,065	5,065
	市債+一般財源	5,065	5,065

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

(事業の目的・必要性)

地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成(取付代行)を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(令和3年度の実施内容)

転倒防止器具の取付代行(委託事業)

内容: 建築の知識を有する者が2回訪問し、事業利用者と相談調整により転倒防止器具を取り付ける(1世帯2家具まで)

対象: 65歳以上のみで構成する世帯等

件数: 400件

(期待される効果)

高齢者や障害者等のみで構成される世帯など自力で取付困難な世帯に対して器具の取付を支援し、家具の転倒防止対策を推進することで、大規模地震時の人的被害を軽減する。

【実績及び今後見込み】

家具転倒防止器具取付助成件数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
予定	500	700	500	200	200	200	500	500	400
実績	256	167	270	171	125	348	394		

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引
家具転倒防止器具の取付けに係る委託費		2,200	
受付、審査、報告等事務作業に係る委託費		2,776	
事業広報費		89	
合計	4,000	5,065	△ 1,065

【事業スケジュール】

4月~ 事業実施(申込み開始、取付員の派遣・転倒防止器具取付等)

4、9月 事業に関する広報の実施(広報よこはま、チラシの配布など)

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名		
2	3	4
飲料水確保対策事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,937	0					3,937
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度							0
増△減	3,937	0	0	0	0	0	3,937

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,819	2,000	2,386
算 市債+一般財源	8,819	2,000	2,386
決 事業費	8,704	2,016	2,308
算 市債+一般財源	8,704	2,016	2,308

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,937	3,937
算 市債+一般財源	3,937	3,937

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用した飲料水確保対策と耐震給水栓整備を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

耐震給水栓を市内9校に整備
災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点の飲料水確保に繋がります。

【実績及び今後見込み】

年度	H25	H26	H27	H28	H29
受水槽活用整備数	64	58	50	35	31

※平成29年度で整備完了

年度	H30	R1	R2	R3予定	R4予定	R5予定	計画数
耐震給水栓整備数	5	5	9	9	9	9	46

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 需用費		337		残留塩素試薬
2 負担金補助及び交付金		3,600		水道局への負担金(耐震給水栓事業)
計	3,937	3,937	0	

【事業スケジュール】

- ・受水槽を活用した飲料水確保が可能な拠点について、7月～8月に残留塩素試薬の更新を行う。
- ・受水槽を活用した飲料水確保ができない拠点(地下タンク、緊急給水栓なし)について、消火栓を活用した飲料水の確保及び耐震給水栓の整備を通年で行う。

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

水道局との合同調査(平成31年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	市川 裕人	鈴江 佑輝

(総務局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
感震ブレーカー等設置推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
35	4

令和2年度事業評価書番号	2-3-4 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	25,490	0	0			0	25,490
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	29,760						29,760
増△減	△ 4,270	0	0	0	0	0	△ 4,270

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,800	10,617	10,617
	市債+一般財源	10,800	10,617	10,617
決算	事業費	7,448	3,582	2,430
	市債+一般財源	7,448	3,582	2,430

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	29,530	29,530
	市債+一般財源	29,530	29,530

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

東日本大震災等の大地震時に発生した火災(出火原因が確認されたもの)の6割以上が、電気起因する火災と言われていたことから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(令和3年度実施内容)

- 「横浜市の地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進(委託事業)
簡易タイプの購入及び取付支援(個人単位での申請)。取付支援は65歳以上の方のみで構成された世帯等を対象にする。令和3年度から対象の地域を拡大して実施。このことにより、対象世帯が約11万世帯から約36万世帯へと増加。
- 「横浜市の地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進(補助金事業)
簡易タイプの購入等の支援(自治会・町内会での申請)
- 設置に関する広報
 - 事業チラシの作成・配布(「横浜市の地震火災対策方針」対象地域)
 - 各種広報媒体による広報(全市)
 (期待される効果)
市内の延焼火災危険等の高い地域を対象に器具の補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制を図る。

【実績及び今後見込み】

感震ブレーカー設置補助世帯数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
予定	4,400	4,400	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績	2,311	4,241	5,127	2,482	1,683		

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①感震ブレーカー等設置補助費	3,000	3,000	0	
②事業広報物印刷費		1,350		印刷部数の減
③事業委託費		25,410		委託内容構成の変更等
合計	25,490	29,760	△ 4,270	

【事業スケジュール】

4月～:事業実施(申込み開始、取付員の派遣、器具の取付・配布等)
通年:設置に関する広報の実施(説明会の実施及び印刷物の配布等)

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

【根拠とするデータ等】

平成30年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名
2款 3項 4目
繁華街安心カメラ運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	59,196	0					59,196
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	70,467						70,467
増△減	△ 11,271	0	0	0	0	0	△ 11,271

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	85,155	119,905	129,600
市債+一般財源	85,155	119,905	129,600
決算 事業費	91,339	126,524	136,652
市債+一般財源	91,339	126,524	136,652

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	94,524	94,524
市債+一般財源	94,524	94,524

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

繁華街安心カメラは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として運用しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(3年度実施内容)

- 1 繁華街安心カメラを運用するための保守を行います。
- 2 共架柱更新の対応に必要な移設業務委託を実施します。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
運用台数 (台)	252	252	252	252	252	244	244
更新台数 (台)	-	39	37	76	92	-	-

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
需用費		2,550		電気料金
役務費		22,600		通信料金
委託料		39,393		保守メンテナンス料
使用料及び賃借料		346		共架料、新システム映像蓄積サーバ利用料等
備品購入費		5,578		機器代
合計	59,196	70,467	△ 11,271	

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	江藤 恵太

(総務局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 総務 局 地域防災 課 〕

事業名
2 款 3 項 4 目
地域の防災担い手育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	19,425	0					19,425
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	19,434						19,434
増△減	△9	0	0	0	0	0	△9

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	25,820	21,947	19,882	予 事業費	19,425	19,425
算 市債+一般財源	25,820	21,947	19,882	算 市債+一般財源	19,425	19,425
決 事業費	16,444	14,491	15,218			
算 市債+一般財源	16,444	14,491	15,218			

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】
震災など大規模災害発生時は、市民自らの自助や、身近な自治会町内会を中心とした「町の防災組織」による、共助の活動が大変重要になります。
こうした、自助・共助の活動を推進していくためには、防災や減災に関する知識を地域に広め、地域の人々や組織が訓練などを通じて防災力を高めるなど、地域には多くの防災の担い手が必要となります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
①地域の实情に合わせた減災活動推進
区や消防局と連携し、市民に対し自助・共助を推進するため、地域の実状に合わせた研修プログラム、講演会、市民防災センターを活用した啓発等を実施します。関係区局と地域における防災活動を推進します。
②地域特性に応じた支援
地域防災の担い手の育成や町の防災組織が行う防災活動に対して、アドバイザー派遣や関係区局と連携した地域防災活動の支援を実施。
③防災センターとの連携事業
・防セン アカデミーでは、市民を対象に様々な災害をテーマとした研修や学習プログラムを企画・実施します。
・防災センターと連携した各種イベントや講演会を企画、開催し、若年層や女性向けなど広く市民を対象にした防災啓発を行います。
④地域防災拠点運営研修
地域防災拠点運営委員会の方々を対象に、町の防災組織との連携や女性の視点を踏まえた拠点運営に関する研修を実施します。

【 実績及び今後見込み 】
地域特性に応じた支援 単位：自治会・町内会 自治会・町内会数

年度	R2	R3	R4	R5	R6
支援団体	28	400	400	400	400

※過年度 (H26～R1) の支援編実施団体数：71自治会・町内会等

平成31年4月1日時点	2,857
-------------	-------

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①地域の实情に合わせた減災活動推進	10,630	12,630	△ 2,000	過年度実績の反映による減
②地域特性に応じた支援	6,425	4,144	2,281	支援の拡充による増
③防災センターとの連携事業	1,370	1,660	△ 290	研修内容見直しによる減
④地域防災拠点運営研修	1,000	1,000	0	
合 計	19,425	19,434	△ 9	

【 事業スケジュール 】
①地域の实情に合わせた減災活動推進
4月～3月：必要額を配付及び令達替え
②地域特性に応じた支援 (防災・減災推進研修、地域防災活動支援)
8月：防災・減災推進研修【基礎編】の実施
12月：防災・減災推進研修【応用編】の実施
随時：防災・減災推進研修【支援編】の実施
随時：地域防災活動支援の実施
2月：事例発表会 (支援編を実施した地域・団体による報告発表会)
③防災センターとの連携事業
7月 風水害に関する講座
8月 若年者向け防災自由研究 (2回)
12～3月 防セン アカデミー 4テーマ全4回
12月 防セン アカデミー特別イベント
1月 ENJOY BOSAI (障害者、女性など様々な方に向けた防災イベント)
3月 3.11イベント
このほか、防災センターでの各種イベントにおける防災啓発
④地域防災拠点運営研修
5～6月：参加者募集
7～8月：研修実施

【 事業開始年度 】
平成28年度

【 根拠法令 】
横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

【 根拠とするデータ等 】
防災・減災推進研修受講者アンケート (平成26年度～)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	時枝 道太 飯塚 信太郎	倉持 栄南

(総務 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目
高潮・洪水ハザードマップ作成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,975	0	4,987				4,988
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	4,232		2,116				2,116
増△減	5,743	0	2,871	0	0	0	2,872

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	16,722	14,088	6,061
	市債+一般財源	11,722	14,088	6,061
決 算	事業費	13,764	6,315	14,317
	市債+一般財源	9,177	6,315	14,317

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	26,712	0
	市債+一般財源	26,712	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)
平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付しています。
令和3年度は、洪水ハザードマップに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載した、神奈川区及び金沢区の浸水ハザードマップを区内の全世帯・全事業所に配布します。また、2区以外の区に関して、「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載した浸水ハザードマップの版下を作成します。
なお、令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担します。
※令和2年度から「内水浸水想定区域」も併せて掲載する予定ため、高潮・洪水ハザードマップの名称を「浸水ハザードマップ」にしています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
神奈川区及び金沢区の浸水ハザードマップの印刷・配布し、市民に浸水の防災情報について周知する。

【実績及び今後見込み】

- 平成29年度 鶴見川水系および多摩川水系の洪水ハザードマップ印刷、配付
- 平成30年度 帷子川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
- 令和元年度 大岡川水系、境川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
- 令和2年度 鶴見川水系洪水ハザードマップの更新(版下作成・印刷)
やさしい日本語対応のホームページ掲載用版下の作成
神奈川区及び金沢区の浸水ハザードマップ版下作成
- 令和3年度 神奈川区及び金沢区の浸水ハザードマップの印刷・配布
16区(神奈川区及び金沢区以外)の浸水ハザードマップの版下作成
- 令和4年度 16区(神奈川区及び金沢区以外)の浸水ハザードマップの印刷・配布

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
浸水ハザードマップ印刷		1,250		実績に伴う単価の増及び印刷部数の減
浸水ハザードマップ配布		0		配布業務による増
浸水ハザードマップ版下作成等		1,200		版下作成区増による増
わいわい防災マップデータ搭載	400	1,782	△1,382	洪水部分の減による減
合計	9,975	4,232	5,743	

【事業スケジュール】
浸水ハザードマップ(神奈川区・金沢区)
令和3年4月～7月 印刷・配布

【事業開始年度】
平成28年度

【根拠法令】
災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】
特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	平田 暁	鈴江 佑輝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名
2款 3項 4目
情報伝達手段強化等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	438,440	0				433,000	5,440
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	306,750					305,000	1,750
増△減	131,690	0	0	0	0	128,000	3,690

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	185,000
算 市債+一般財源	0	0	185,000
決 事業費	0	0	206,740
算 市債+一般財源	0	0	206,740

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	438,440	438,440
算 市債+一般財源	438,440	438,440

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。
既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①既存設備の活用・機能強化：区役所（3か所）および地域防災拠点等（87か所）に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備します。
- ②多様な伝達手段の検討：一部の区において、新たな情報伝達手段に関する試験的運用を開始します。また、基本設計作成に向けた仕様を検討していきます。

【実績及び今後見込み】

既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設） 単位：か所

設置場所	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	計
区役所	0	4	4	3	11
消防署	0	2	0	0	2
地域防災拠点等	0	36	54	87	177
合計	0	42	58	90	190

多様な伝達手段の検討

年度	事業内容
R元年度	デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討
R2年度	新たな情報発信体系の構築に関するまとめ
R3年度	新たな情報伝達手段に関する試験的運用開始（一部の該当区）、基本設計作成に向けた仕様の検討

【事業費の内訳】

単位：千円

	R3年度	R2年度	差引	説明
①既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設）		305,984		防災スピーカー等設置箇所の増
②多様な伝達手段の検討		766		試験運用（一部の該当区）の実施による増
合計	438,440	306,750	131,690	

【事業スケジュール】

①既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 防災スピーカー設置工事等 (令和2年度実施設計36か所)											
(2) 防災スピーカーの設置に係る実施設計・設置工事等 (令和3年度実施設計54か所)											

②多様な伝達手段の検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約 試験運用（一部の該当区）、基本設計作成に向けた仕様の検討											

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

電波法、災害対策基本法、国民保護計画、横浜市災害対策条例、横浜市防災計画ほか

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 有賀 一貴	係 齊藤 光貴
--------------------	-------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 危機管理課]

事業名
2款3項4目 災害救助基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 13
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	利子		市債	一般財源
令和3年度	1,033	0	0	1,033			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,290			1,290			0
増△減	△ 257	0	0	△ 257	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	1,548
算 市債＋一般財源	0	0	2,580,719
決 事業費	0	0	264
算 市債＋一般財源	0	0	2,580,719

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,034	1,034
算 市債＋一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H30年11月調整会議) ・無

【 事業の目的・必要性 】

災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

令和3年度の実施内容

- ① 災害救助基金の運用
- ② 災害救助基金運用益の積立

【 実績及び今後見込み 】

	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
事業費 (千円)	1,290	1,033	1,034	1,034
事業内容	運用	運用	運用	運用

【 事業費の内訳 】

	R3年度見込	R2年度見込	差 引
災害救助基金への積立	0	0	0
運用益の積立	1,033	1,290	△ 257
合 計	1,033	1,290	△ 257

【 事業スケジュール 】

4月・10月に、会計管理者に外部運用を依頼します。半期毎に、当該期分の運用益を基金へ積み立てます。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

災害救助法

【 根拠とするデータ等 】

国勢調査、県税統計（平成29年度～令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 明子	長澤 勸平	藤野 かれん

（ 総務局 - ）